

# 学校と保護者・地域の新たな連携・協働のカタチへ

令和2年度地域政策研究センター 地域協働研究【ステージⅠ】採択課題

課題名：連携・協働時代の学校と外部組織との連携に関する実践的研究

研究代表者：高等教育推進センター 准教授 渡部芳栄

課題提案者：八幡平市教育委員会 SoRaStars(株)

研究メンバー：高等教育推進センター 准教授 畠山大

技術キーワード：コミュニティ・スクール、地域学校協働活動、教育振興運動

## ▼研究の背景・目的・内容

・2004年の学校運営協議会制度創設、2008年からの学校支援地域本部、2017年の学校運営協議会設置努力義務化など、学校と保護者・地域の連携・協働の政策は確実に進捗してきた。

・他方、岩手県には教育振興運動（教振）やいわて型コミュニティ・スクール（いわて型CS）という岩手県独自の連携・協働の制度がある。

・しかし、岩手県の中学生や保護者・地域の人との関わりには課題がある（図1：2017年「全国学力・学習状況調査」データ）。

→本研究は、教振やいわて型CSの歴史や現状を詳細に検討するとともに、岩手県においても今後導入が見込まれる学校運営協議会をすでに導入している事例として大槌町を取り上げ、導入の経緯や成果及び課題を明らかにすることを目的とした。

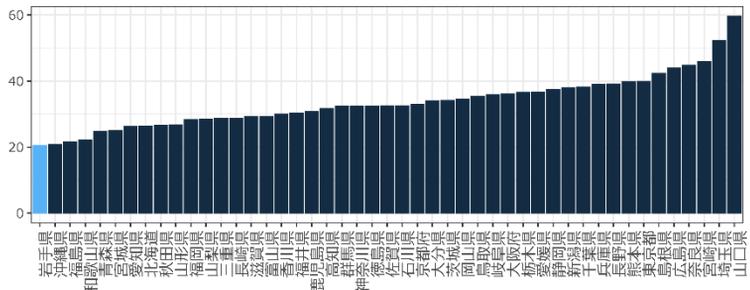


図1 学校支援ボランティアの仕組みにより保護者や地域の人が教育活動等に「よく参加してくれる」と回答した学校の割合

## ▼研究の成果（結論・考察）

1. 「児童生徒、教師、両親、教育行政、地域社会」という五者の連携・協働によって、学力向上を目指して始まった教振は、盛岡市の事例では、現在画一化の傾向が見られる（図2・3のサイズが大きい文字は、多くの実践区（小学校区など）で使われている言葉であることを示す）。

2. 2017年の法令改正を受け、岩手県でも教振を地域学校協働活動（地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動）に位置づけ直す政策転換が見られる。

3. 先進事例の1つである大槌町でも教振は形骸化の様相を見せていたが、震災後にCSと地域学校協働本部を導入した。インタビューによって明らかになった成果と課題は、以下の通りである。

### 1) 成果

- ①地域の人たちの発言の質の向上
- ②地域にしかできない体験的な学びがあることの認識
- ③学校側の創意工夫を凝らした授業の展開

### 2) 課題

- ①体験と探究的な学びのバランス
- ②学校の地域振興への関わり方
- ③地域による学校経営参画のあり方
- ④学校と地域をつなぐ人材の発掘や育成



図2 1969年度実践主題での使用単語（名詞・形容詞）



図3 2020年度実践主題での使用単語（名詞・形容詞）

## ▼おわりに（まとめ・今後の展開）

1. 確実に成果を上げてきた教振も、マンネリ化や形骸化が見られる。
2. それを克服するため、地域を巻き込んで「目指す子ども像」の話し合う（熟議する）等の必要がある。
3. 現在、各地でどのような連携・協働が行われているかを調査する必要がある。
4. 研究に多大なご尽力を頂いた、八幡平市立柏台小学校長・田村勝氏、八幡平市教育委員会教育長・星俊也氏、教育指導課長・照井英輝氏、大槌町教育委員会教育専門官・菅野祐太氏に、心から感謝申し上げます。